平成21年10月26日	福岡県知事(2)08437	株式会社スカイオフィス（ニッセイ）（nissei）（株式会社スカイオフィス（ニッセイ））

平成21年11月26日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(7)09954	株式会社三立企画工業
東京都知事(9)02844	菱進クレジットサービス株式会社
大阪府知事(9)00484	株式会社ダイショウ
青森県知事(9)00056	株式会社日専連ナック
福岡県知事(2)08184	有限会社コーワエース
東京都知事(9)05072	株式会社弘陽
大阪府知事(9)02156	東大住宅株式会社
神奈川県知事(9)00280	株式会社橘商事（タチバナ信販）
東京都知事(4)18262	株式会社マルタ信販
長野県知事(佐１)01136	株式会社ハッピーメイト
京都府知事(3)03117	ジャパンエール株式会社
大阪府知事(3)11398	甲南企画株式会社
山口県知事(5)01202	有限会社サンリース山口
大阪府知事(2)12136	株式会社鐵心観光
栃木県知事(9)00011	株式会社釜佐
愛知県知事(8)02142	株式会社サンゴルフサービス
千葉県知事(3)03437	株式会社アービックリース
東京都知事(3)24040	有限会社伸誠総業
東京都知事(7)08716	株式会社ティ・アイ・ケイ
東京都知事(9)05073	日本データサービス株式会社
関東財務局長(1)01439	価値開発株式会社
東京都知事(1)30786	株式会社オー・エス・エフ
愛知県知事(1)04182	株式会社エムエフ
長崎県知事(Ｎ１)01210	株式会社アイシークレジット
宮城県知事(1)02268	株式会社ＳＨＩＮＥ
北海道知事(1)石02983	株式会社コミュニティーリース
熊本県知事(9)00687	柿原　卓弘
北海道知事(9)渡00220	道信商事
新潟県知事(9)00665	貴忠
京都府知事(3)03043	Ｕ―ＳＨＩＮファイナンス
長野県知事(長９)00064	丸三商事
東京都知事(4)19691	綜合短資
沖縄県知事(4)02965	アバンス
愛媛県知事(Ｎ２)02140	マネーショップ田中
京都府知事(Ｎ１)03359	オーナーズキャッシングひまわり
佐賀県知事(6)00550	長島　則子
大分県知事(1)01354	銭屋
大阪府知事(3)11572	ワイズ・プランニング
北海道知事(5)石02004	道上商店
新潟県知事(1)01526	キャッシングドリーム

平成21年11月26日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（不更新）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(1)30365	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ
東京都知事(1)30378	株式会社ＤＣコーポレーション
関東財務局長(4)01133	株式会社ザ・サンパワー
愛知県知事(2)03969	東巧社
岡山県知事(3)01900	ローンズ神田
山形県知事(1)00762	ワールド信販
東京都知事(3)22231	コーヘイ商事

平成21年11月26日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（取消し）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(1)30724	ラポス・キャピタル株式会社
高知県知事(1)01501	野村　建行
兵庫県中播磨県民局長(2)51294	エース

平成21年９月25日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（除名）

登録番号	商号、名称又は氏名
佐賀県知事(9)00113	トーカイ
福岡県知事(9)00413	大栄商事
兵庫県神戸県民局長(9)10076	株式会社丸菱
長野県知事(佐９)00164	内堀商事
兵庫県東播磨県民局長(9)30002	日公商事
岡山県知事(2)02056	大下家

東北地方整備局公示

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第１項の規定により河川管理施設と他の工作物との兼用工作物の管理の方法について協議が成立したので、同条第２項の規定に基づき、公示する。

その関係図書は、東北地方整備局及び同局玉川ダム管理所に備え置いて縦覧に供する。

平成 21 年 12 月 25 日

東北地方整備局長　青山　俊行

１　河川の名称　雄物川水系玉川

２　河川管理施設の名称又は種類　河川管理用光ファイバケーブルの芯線及びそれに附属するクロージャ等の部分

３　河川管理施設の位置　秋田県仙北市田沢湖玉川字下水無地先から秋田県仙北市田沢湖田沢字沼田地先

４　管理を行う者の氏名及び住所

氏名　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ　執行役員東北支社長　鈴木　哲哉

住所　宮城県仙台市青葉区上杉１丁目１番２号

５　管理の内容　玉川ダム河川管理用光ファイバ等兼用工作物管理協定及び玉川ダム河川管理用光ファイバ等兼用工作物保守細則に記載

６　管理の期間　平成21年11月27日から本協定の存続する日まで